

2021年3月17日

各 位

会 社 名 ビ ジ ョ ナ ル 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 南 壮一郎  
(コード番号: 4194 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 業務執行役員 末藤 梨紗子  
CFO 兼 CAO  
(TEL. 03-4540-6200)

### 2021年7月期の業績予想について

2021年7月期(2020年8月1日から2021年7月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

#### 【連 結】

(単位:百万円・%)

項 目	決算期	2021年7月期 (予想)		2021年7月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	26,700	100.0	3.2	12,167	100.0	25,879	100.0
営 業 利 益	960	3.6	▲56.1	1,512	12.4	2,186	8.4
経 常 利 益	840	3.1	▲62.7	1,665	13.7	2,254	8.7
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (四 半 期) 純 利 益	390	1.5	▲91.6	1,086	8.9	4,658	18.0
1株当たり当期(四半期)純利益	11円92銭			35円28銭		163円08銭	
1 株 当 タ り 配 当 金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 2020年7月期(実績)及び2021年7月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2021年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(2,127,700株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大266,900株)は考慮しておりません。

2. 2020年12月7日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

#### ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外國為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出しより入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

## 【2021年7月期業績予想（連結）の前提条件】

### (1)当社グループ全体の見通し

当社グループは当社、国内子会社5社、国内関連会社1社により構成されております。当社グループは「新しい可能性を、次々と。」をミッションとし、社会における様々な「課題」を、テクノロジーを活用したサービス創造を通じて解決する事業を複数擁するデジタル・トランスフォーメーション・カンパニーです。

株式会社ビズリーチは“プロフェッショナル人材と企業をつなぐ転職サイト”「ビズリーチ」、“挑戦する20代の転職サイト”「キャリトレ」、“OB/OG訪問ネットワークサービス”「ビズリーチ・キャンパス」、“採用管理クラウド”「HRMOS採用」、“人材管理クラウド”「HRMOS」を展開し、企業の採用から人財のパフォーマンスマネジメントまでの各人材関連サービスを通して一気通貫の人財マネジメント・エコシステムの提供を目指しております。ビジョナル・インキュベーション株式会社は“事業承継M&Aプラットフォーム”「BizReach SUCCEED」、“B2Bリードジェネレーションプラットフォーム”「BizHint」、“オープンソース脆弱性管理ツール”「yamory」等を展開しております。トラボックス株式会社は“物流DXプラットフォーム”「トラボックス」を提供しております。株式会社BINARは“ハイスキルITエンジニア転職プラットフォーム”「BINAR」を提供しております。

このような多事業経営の下、2021年7月期の連結業績予想は売上高26,700百万円（前期比3.2%増）、営業利益960百万円（前期比56.1%減）、経常利益840百万円（前期比62.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（前期比91.6%減）となる見込みであります。なお、2021年7月期下半期においては、前述のグループミッションを達成すべく、今後の事業成長に必要な広告宣伝、プロダクト開発、採用活動等の先行投資を行うため、営業利益以下の各段階利益は2021年7月期（予想）より第2四半期累計期間の実績が大きくなっております。

前期は、下期において新型コロナウィルス感染症の影響により先行きが不透明な状況下、広告宣伝費を抑制（前々期比4.7%減）し有事に備えたこと、さらには株式会社スタンバイの事業分離による移転利益（4,799百万円）を計上したことにより一時的に営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が増加しておりますが、本期は、概ね通常通りの事業活動に戻っております。

なお、当該予想数値は、2020年8月から2020年10月までの実績数値に、2020年11月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外國為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出しより入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

## (2) 項目別の見通し

### [売上高]

	売上高(百万円) (注1)
HR Tech セグメント	25,050
うち、ビズリーチ事業	21,650
うち、HRMOS 事業	1,100
うち、その他事業	2,300
Incubation セグメント	1,500
その他 (注2)	150
合計	26,700

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を示しています。

2. 関連会社（持分法適用会社）への不動産賃借料を示しています。

### 〈HR Tech セグメント〉

ビズリーチ事業、HRMOS 事業、その他 HR Tech 領域の事業で構成されています。

#### ・ビズリーチ事業

主に求人企業からの売上高、ヘッドハンターからの売上高で構成されています。さらに求人企業からの売上高、ヘッドハンターからの売上高はともに、プラットフォーム利用料および成功報酬で構成されています。

- ① 求人企業はプラットフォーム利用料を支払うことにより、プラットフォームを検索し、スカウトを求職者に直接送信できるようになります。プラットフォーム上で接点を持った求職者の採用が実現した場合、求人企業は、当該求職者の転職後理論年収の一定割合を成功報酬として株式会社ビズリーチに支払います。プラットフォーム利用料は、求人企業数に契約単価を乗じて算出しております。なお、2020年6月から2020年10月の実績(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言後の傾向)に基づき、契約企業数の伸長が見られることからプラットフォーム利用料は前年比9.1%の増加を見込んでいます。成功報酬は、新型コロナウイルス感染症拡大以降のプラットフォーム上の求人企業の採用活動、採用に成功した人数（決定人数）の推移に加えて、成約単価等を総合的に勘案し算出しております。成功報酬についても、2020年6月から2020年10月の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う採用抑制からの回復傾向に基づき、決定人数の伸長が見られることから前年比4.8%の増加を見込んでいます。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外國為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出しより入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

- ② ヘッドハンターはプラットフォーム利用料を支払うことにより、プラットフォームを検索し、スカウトを求職者に直接送信できるようになります。プラットフォーム上で接点を持った求職者の採用が実現した場合、ヘッドハンターは、当該転職により得る紹介手数料の一定割合を成功報酬として株式会社ビズリーチへ支払います。プラットフォーム利用料は、予算期間において足元の実績推移から大きく変わらないと想定し、2020年9月から2020年10月の実績に基づき算出しております。

成功報酬については、新型コロナウイルス感染症拡大以降のプラットフォームでのヘッドハンターの転職支援活動、転職に成功した人数の推移に加えて、成約単価等を総合的に勘案し算出しております。2020年6月から2020年10月の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う採用抑制からの回復傾向に基づくものの、前年実績において求人企業ほど新型コロナウイルス感染症拡大による売上高への影響が大きくなかったことから、前年と同程度の売上高となることを見込んでいます。

上記の結果、ビズリーチ事業の売上高は、21,650百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

#### ・HRMOS事業

SaaS（Software as a Service）事業であり、企業からの利用料で構成されており、採用管理クラウド「HRMOS採用」と人材管理クラウド「HRMOS」の売上高の2つに大別されます。

##### ① 採用管理クラウド「HRMOS採用」

HRMOS採用は、求人作成、進捗管理、リファーラル採用（社員紹介採用）等の採用業務を一元管理、分析できるクラウドサービスであります。なお、HRMOS採用で作成した求人は、「ビズリーチ」に自動で連携することができ、求人に適合する「ビズリーチ」上の候補者のレコメンドを受けることが出来ます。さらに、HRMOS採用では、自社の採用サイトの作成編集が可能で、この採用サイトは、求人検索エンジン（スタンバイ等）に自動掲載されサイトへの流入の増加が見込めるという特徴があります。売上高は各月の利用社数に単価を乗じて算出しております。利用社数は新規契約社数及び解約社数によって変動します。新規契約社数は新型コロナウイルス感染症拡大下における販売状況を踏まえ、前年実績を下回る想定で設定しております。解約社数は各月に予定される契約終了企業数に解約率を乗じて算出しております。解約率についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を加味し、前年実績に対して上昇する想定で設定しております。単価については足元の実績を鑑み、スタンダードプランをベースとしつつアップセルを加味し、微増となる想定で設定しております。なお、通年採用にも対応した採用管理クラウド「HRMOS採用 新卒エディション」のリリースをはじめ、機能強化を図っております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外國為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出入人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

## ② 人材管理クラウド「HRMOS」

HRMOSは、企業の人事業務を効率化し、意思決定を促進できるよう人工知能（AI）がサポートし、戦略人事（経営戦略に基づく人事）の実践を通して、経営の効率化・生産性向上を目指しております。現在、基本機能（データベース機能）に追加して目標・評価管理機能/組織診断サーベイ機能等を提供しております。

データベース機能は、人事施策の意思決定に必要な従業員と組織に関する情報を可視化することで、企業の「人材活用」を支援することを目的とした、従業員データベースであります。

他の労務・給与・勤怠等のシステムとの自動連携（API連携）や、従業員自らが直接情報を更新することを可能にし、重複する従業員データの入力作業をなくし、データ収集をより簡略化します。また、人事業務プロセスを「自動化」する機能を備えているので、人事部を繰り返しの業務から解放し、生産性を向上させます。目標・評価管理機能は、チームの成長につながる、人事評価クラウドサービスであります。組織や従業員の状況に応じて目標を管理できるデータベースを提供します。従業員と組織が変化する環境の中で成長する機会を増やします。また、人事部にとっては、目標・評価データの履歴を一元管理できることで、データに基づいた判断や業務改善が可能になります。繰り返しの業務を自動化することにより、評価におけるオペレーション業務を効率化し生産性を向上させます。

2020年8月にリリースした組織診断サーベイ機能は、会社の成長のため、「組織パフォーマンス」×「従業員エンゲージメント」の最大化につながるサービスであります。厳密に設計したアンケートで組織パフォーマンスや従業員エンゲージメントの課題の特定及び対策実施をサポートします。

料金プランはID課金（利用者数課金）であり、ID数のレンジに応じて変動します。売上高はHRMOS採用と同様、各月の利用社数に単価を乗じて算出しております。新規契約社数は追加機能開発や営業体制の強化等を踏まえ、年間で28.6%の増加を見込んでおります。解約社数については、まだ販売を開始して間もないサービスであるため個社別の商談状況を踏まえて設定しています。単価については今後契約獲得を進める想定顧客のID数のレンジを踏まえて設定しております。

HRMOS採用、HRMOSともにサブスクリプション型のビジネスとして利用社数が積み上がることにより、HRMOS事業の売上高は、1,100百万円（前期比18.1%増）を見込んでおります。

### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外國為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出入人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

#### ・その他 HR Tech 領域事業

挑戦する 20 代の転職サイト「キャリトレ」、OB/OG 訪問ネットワークサービス「ビズリーチ・キャンパス」、ハイスキル IT エンジニア転職プラットフォーム「BINAR」による売上高で構成されています。企業からの利用料や採用時の成功報酬費用に基づき算出しています。

#### 〈Incubation セグメント〉

物流 DX プラットフォーム「トラボックス」、事業承継 M&A プラットフォーム「BizReach SUCCEED(ビズリーチ・サクシード)」、B2B リードジェネレーションプラットフォーム「BizHint」、オープンソース脆弱性管理ツール「yamory」による売上高で構成されています。いずれも企業からのサービス利用料に基づき算出しています。

#### [売上原価、売上総利益]

売上原価の主な内訳は、労務費であります。各サービスのプロダクト開発・保守運用に係るエンジニア及びデザイナーの費用であります。また、サーバの利用料も売上原価に含まれております。HRMOS を中心に各サービスの追加開発に係るエンジニアの増員やサーバ利用料の増加を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 7 月期の連結売上原価は 4,190 百万円（前期比 2.1% 増）、売上総利益は 22,510 百万円（前期比 3.4% 増）を見込んでおります。

#### [販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費であります。

人件費は、将来の人員計画に基づき算定しております。当社グループは、各サービスの拡販及びガバナンス強化のため人材採用を積極的に進めております。2020 年 7 月期末に 1,186 名であった正社員数は 2021 年 7 月期末において 1,380 名（見込み）となり、2021 年 7 月期の人件費は 7,380 百万円（前期比 22.2% 増）となる見通しです。

広告宣伝費は主に、Web 広告及び T V コマーシャルの放映によるものであり、事業毎に計画を策定しております、7,790 百万円（前期比 2.0% 増）となる見通しです。

以上の結果、2021 年 7 月期の営業利益は 960 百万円（前期比 56.1% 減）を見込んでおります。

2021 年 7 月期に減益を見込んでいるのは、2020 年 7 月期は、主に新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されて以降、広告出稿量を抑制したことの反動によります。

なお、ビズリーチ事業の管理部門経費配賦前の営業利益（注）は 8,500 百万円（前期比 7.9% 減）を見込んでおります。当該事業においても上述のとおり、2020 年 7 月期に広告出稿料を抑制したことの反動により減益を見込んでおります。

（注） 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付隨する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は営業損失

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 3 月 17 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出しより入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

### [営業外損益、経常利益]

営業外収益については、持分法投資利益 300 百万円の計上を見込んでおります。

営業外費用については、主に上場関連費用 420 百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 7 月期の経常利益は 840 百万円（前期比 62.7% 減）を見込んでおります。

### [特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益]

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、利益計画に基づいて法人税等を算出しております。

以上の結果、2021 年 7 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 390 百万円（前期比 91.6% 減）を見込んでおります。なお、前期比において大きな減益となっている理由は、前期における株式会社スタンバイの事業分離による移転利益（4,799 百万円）の計上の影響によります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 3 月 17 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外國為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出しより入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。